

平成20年度

交通事故被害者サポート事業報告書

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

交通安全対策担当

ま え が き

平成20年中の交通事故による死者数は5,155人であり、最も死者数の多かった昭和45年の3分の1以下となりました。しかしながら、国民の約百人に一人が交通事故により死傷するという厳しい状況が依然として続いております。

わが国の交通安全対策の長期的な施策の大綱である「交通安全基本計画」においては、8つの柱のひとつとして「被害者支援の推進」が挙げられ、自助グループの活動等に対する支援を始めとした交通事故被害者の支援の充実強化を図ることとしております。

新たな交通事故被害者が日々増加し続ける中、交通事故は、いつ我が身に振りかかってもおかしくない非常に身近な出来事と言えます。そして、ひとたび交通事故に遭遇すれば、被害者や遺族の方々は深い悲しみや辛い体験を長い間抱えながら生活することとなり、その回復には多方面からのきめ細かな支援が必要となりますが、未だ被害者支援の枠組みが十分に整備されているとは言えない状況にあります。

本事業は、国民が互いに支え合う、安全で安心できる交通社会を形成することを目的として実施してまいりました。

一人でも多くの交通事故被害者が回復に向け再び歩み出すことができるような土壌が醸成できれば幸いです。

最後に、本事業に御尽力いただいた委員の先生方や関係各位に、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

平成21年3月

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
交通安全対策担当参事官 加藤久喜

平成20年度

交通事故被害者サポート事業検討会 委員名簿

現 職 等	氏 名
常磐大学大学院被害者学研究科教授	座 長 富 田 信 穂
飲酒・ひき逃げ事犯に厳罰を求める 遺族・関係者全国連絡協議会 幹事	井 上 郁 美
社団法人 被害者支援都民センター理事・事務局長	大久保 恵美子
国立精神・神経センター精神保健研究所 成人精神保健部 犯罪被害者等支援研究室長	中 島 聡 美
内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 交通安全対策担当参事官	加 藤 久 喜

執筆者及び編者

本報告書の執筆者及び編者は、以下のとおりである。

【交通事故被害者サポート事業検討会委員】

- | | |
|---------|--|
| 富田 信穂 | 常磐大学大学院被害者学研究科教授 |
| 井上 郁美 | 飲酒・ひき逃げ事犯に厳罰を求める遺族・関係者全国連絡協議会
幹事 |
| 大久保 恵美子 | (社)被害者支援都民センター理事・事務局長 |
| 中島 聡美 | 国立精神・神経センター精神保健研究所
成人精神保健部 犯罪被害者等支援研究室長 |
| 加藤 久喜 | 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
交通安全対策担当参事官 |

【(社)被害者支援都民センター】

- | | |
|-------|---------|
| 野崎 響子 | 犯罪被害相談員 |
|-------|---------|

【被害者支援センター】

- 社団法人 秋田被害者支援センター
- 社団法人 いばらき被害者支援センター
- 社団法人 被害者サポートセンターあいち
- 特定非営利活動法人 長崎被害者支援センター
- 特定非営利活動法人 大阪被害者支援アドボカシーセンター
- 特定非営利活動法人 石川被害者サポートセンター

目 次

第1章 平成20年度事業の概要	1
. 目的	1
. 事業の概要	2
第2章 パートナースhip事業自助グループ連絡会議	4
. 自助グループ連絡会議	4
1. 第1日目	4
2. 第2日目	7
. 各被害者支援センターからの報告	10
1. 社団法人 いばらき被害者支援センター	10
2. 特定非営利活動法人 石川被害者サポートセンター	12
3. 特定非営利活動法人 大阪被害者支援アドボカシーセンター	14
4. 社団法人 秋田被害者支援センター	17
5. 社団法人 被害者サポートセンターあいち	21
6. 特定非営利活動法人 長崎被害者支援センター	25
. 本章のまとめ	31
第3章 スキルアップ事業各種相談窓口等意見交換	32
. 目的	32
. 概要	32
. 体制	36
. 意見交換会	37
1. 新潟における意見交換会	37
2. 山形における意見交換会	40
3. 兵庫における意見交換会	43
4. 静岡における意見交換会	46
. 問題点と改善策	49
. 本章のまとめ	50

第4章 自助グループの活動実態把握調査	5 1
. 目的	5 1
. 事業内容	5 1
. ヒアリング調査結果	5 1
. アンケート調査結果	5 7
1 . 調査の概要	5 7
2 . 調査の内容	5 7
3 . 調査結果	5 8
. 本章のまとめ	7 7

第5章 交通事故被害者の子弟に対する支援の実態 に関する基礎的な調査	7 8
. 目的	7 8
. 事業内容	7 8
. 調査結果	7 8
. 本章のまとめ	8 1

第6章 総括	8 2
--------	-----

資料編

資料1 自助グループの活動実態把握調査アンケート結果	1
資料2 自助グループ活動実態調査（お願い）	1 2 7
資料3 自助グループ活動実態調査（行政）	1 3 3
資料4 自助グループ活動実態調査（支援団体）	1 4 5
資料5 自助グループ活動実態調査（被害者団体）	1 5 7
資料6 自助グループ活動実態調査（職員・ボランティア）	1 6 9
資料7 自助グループ活動実態調査（被害者個人）	1 7 7
資料8 子弟支援調査（頭紙、案内、フェイスシート）	1 8 5
資料9 子弟支援調査（子弟用調査票）	1 9 1
資料10 子弟支援調査（保護者用調査票）	1 9 5